

# 脳心、精神とも請求増加も 認定率減少で認定も減少 裁量労働制対象者認定率新たに公表

厚生労働省は2019年6月28日に、2018年度分の「過労死等の労災補償状況」を公表した ([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_05400.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05400.html))。

2014年までは、「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」とされていたが、過労死等防止対策推進法の施行を踏まえて変更した。「過労死等」とは、「同法第2条において、『業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう』と定義されている」と注記している。

同省自身が指摘する2018年度の特徴は、以下のとおりである。

## ■脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況

- ① 請求件数は877件で、前年度比37件の増となった。(表1、図1)
- ② 支給決定件数は238件で前年度比15件の減となり、うち死亡件数は前年度比10件減の82件であった。(表1、図1)
- ③ 業種別(大分類)では、請求件数は「運輸業、郵便業」197件、「卸売業、小売業」111件、「製造業」105件の順で多く、支給決定件数は「運輸

業、郵便業」94件、「宿泊業、飲食サービス業」32件、「製造業」28件の順に多い。(表5)

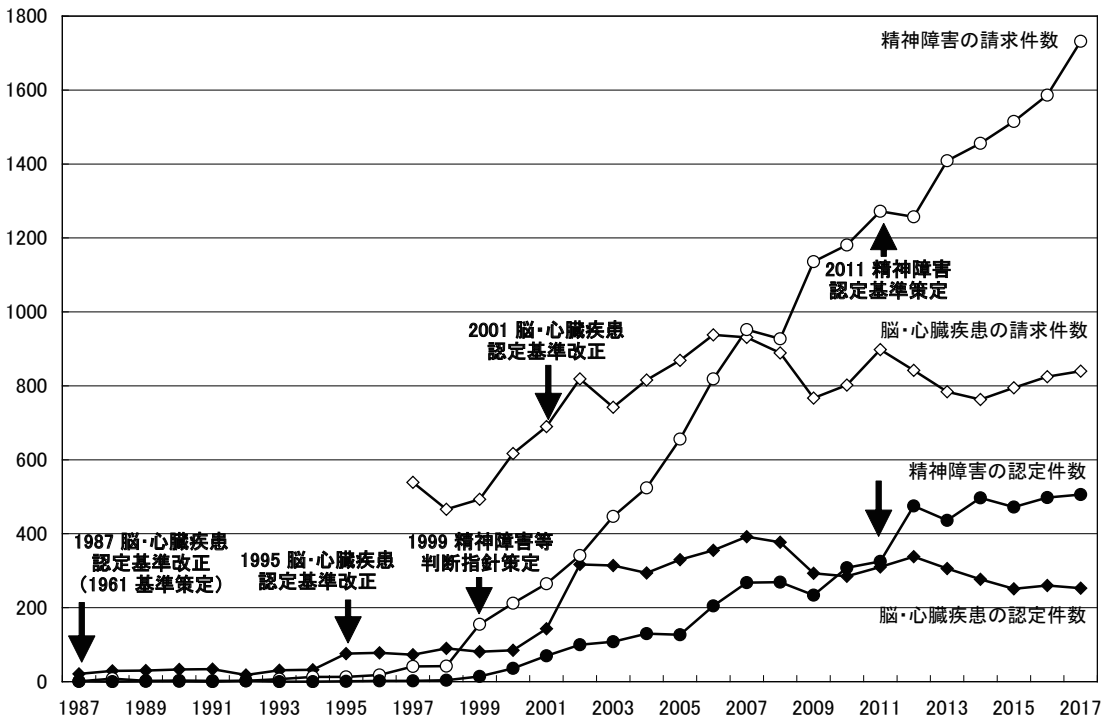
業種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに業種別(大分類)の「運輸業、郵便業」のうち「道路貨物運送業」145件、83件が最多。(支給決定件数-表7-1)

- ④ 職種別(大分類)では、請求件数は「輸送・機械運転従事者」182件、「サービス職業従事者」115件、「専門的・技術的職業従事者」102件の順で多く、支給決定件数は「輸送・機械運転従事者」88件、「サービス職業従事者」33件、「専門的・技術的職業従事者」21件の順に多い。(表5)

職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに職種別(大分類)の「輸送・機械運転従事者」のうち「自動車運転従事者」170件、85件が最多。(支給決定件数-表7-2)

- ⑤ 年齢別では、請求件数は「50～59歳」297件、「60歳以上」267件、「40～49歳」246件の順で多く、支給決定件数は「50～59歳」88件「40～49歳」85件、「60歳以上」41件の順に多い。(表5)
- ⑥ 時間外労働時間別(1か月または2～6か月における1か月平均)支給決定件数は、「評価期間

図1 脳・心臓疾患及び精神障害の労災補償状況



1か月]では「100時間以上～120時間未満」41件が最も多い。また、「評価期間2～6か月における1か月平均」では「80時間以上～100時間未満」85件が最も多い。(表9)

#### ■精神障害に関する事案の労災補償状況

- ① 請求件数は1,820件で前年度比88件の増となり、うち未遂を含む自殺件数は前年度比21件減の200件であった。(表2、図1)
- ② 支給決定件数は465件で前年度比41件の減となり、うち未遂を含む自殺の件数は前年度比22件減の76件であった。(表2、図1)
- ③ 業種別(大分類)では、請求件数は「医療、福祉」320件、「製造業」302件、「卸売業、小売業」256件の順に多く、支給決定件数は「製造業」82件、「医療、福祉」70件、「卸売業、小売業」68件の順に多い。(表6)

業種別(中分類)では、請求件数は、業種別(大分類)の「医療、福祉」のうち「社会保険・社会福祉・介護事業」192件、支給決定件数は、業種別

(大分類)の「運輸業、郵便業」のうち「道路貨物運送業」37件が最多。(支給決定件数-表8-1)

- ④ 職種別(大分類)では、請求件数は「専門的・技術的職業従事者」457件、「事務従事者」392件、「サービス職業従事者」231件の順に多く、支給決定件数は「専門的・技術的職業従事者」118件、「販売従事者」62件、「事務従事者」と「サービス職業従事者」59件の順に多い。(表6)

職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに職種別(大分類)の「事務従事者」のうち「一般事務従事者」274件、41件が最多。(支給決定件数-表8-2)

- ⑤ 年齢別では、請求件数は「40～49歳」597件、「30～39歳」491件、「20～29歳」332件、支給決定件数は「40～49歳」145件、「30～39歳」122件、「20～29歳」93件の順に多い。(表6)
- ⑥ 時間外労働時間別(1か月平均)支給決定件

## 特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表1 脳・心臓疾患の労災補償状況(年度「合計」は2002～18年度分の合計)

年度	脳血管疾患及び虚血性心疾患等											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
		内死亡		内死亡		内死亡		内死亡				
2005	869	(336)	749	(328)	330	(157)	419	(171)	38.0%	44.1%	46.7%	47.9%
2006	938	(315)	818	(303)	355	(147)	463	(156)	37.8%	43.4%	46.7%	48.5%
2007	931	(318)	856	(316)	392	(142)	464	(174)	42.1%	45.8%	44.7%	44.9%
2008	889	(304)	797	(313)	377	(158)	420	(155)	42.4%	47.3%	52.0%	50.5%
2009	767	(237)	709	(253)	293	(106)	416	(147)	38.2%	41.3%	44.7%	41.9%
2010	802	(270)	696	(272)	285	(113)	411	(159)	35.5%	40.9%	41.9%	41.5%
2011	898	(302)	718	(248)	310	(121)	408	(127)	34.5%	43.2%	40.1%	48.8%
2012	842	(285)	741	(272)	338	(123)	403	(149)	40.1%	45.6%	43.2%	45.2%
2013	784	(283)	683	(290)	306	(133)	377	(157)	39.0%	44.8%	47.0%	45.9%
2014	763	(242)	637	(245)	277	(121)	360	(124)	36.3%	43.5%	50.0%	49.4%
2015	795	(283)	671	(246)	251	(96)	420	(150)	31.6%	37.4%	33.9%	39.0%
2016	825	(261)	680	(253)	260	(107)	420	(146)	31.5%	38.2%	41.0%	42.3%
2017	840	(241)	664	(236)	253	(92)	411	(144)	30.1%	38.1%	38.2%	39.0%
2018	877	(254)	689	(217)	238	(82)	451	(135)	27.1%	34.5%	32.3%	37.8%
合計	14,197	(4,940)	12,270	(4,831)	5,190	(2,166)	7,080	(2,665)	36.6%	42.3%	43.8%	44.8%

年度	脳血管疾患											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
		内死亡		内死亡		内死亡		内死亡				
2005					210							
2006	634	(123)			225	(51)			35.5%		41.5%	
2007	642	(141)			263	(54)			41.0%		38.3%	
2008	585	(112)			249	(65)			42.6%		58.0%	
2009	501	(91)	442	(82)	180	(26)	262	(56)	35.9%	40.7%	28.6%	31.7%
2010	528	(112)	437	(110)	176	(48)	261	(62)	33.3%	40.3%	42.9%	43.6%
2011	574	(110)	470	(97)	200	(48)	270	(49)	34.8%	42.6%	43.6%	49.5%
2012	526	(96)	466	(89)	211	(39)	255	(50)	40.1%	45.3%	40.6%	43.8%
2013	468	(88)	396	(97)	182	(43)	214	(54)	38.9%	46.0%	48.9%	44.3%
2014	475	(84)	387	(79)	166	(38)	221	(41)	34.9%	42.9%	45.2%	48.1%
2015	502	(103)	408	(89)	162	(39)	246	(50)	32.3%	39.7%	37.9%	43.8%
2016	518	(82)	428	(91)	154	(37)	274	(54)	29.7%	36.0%	45.1%	40.7%
2017	525	(79)	411	(77)	159	(32)	252	(45)	30.9%	38.7%	40.5%	41.6%
2018	550	(81)	427	(70)	142	(27)	285	(43)	25.8%	33.3%	33.3%	38.6%
合計					3,248							

年度	虚血性心疾患等											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
		内死亡		内死亡		内死亡		内死亡				
2005					120							
2006	304	(192)			130	(96)			42.8%		50.0%	
2007	289	(177)			129	(88)			44.6%		49.7%	
2008	304	(192)			128	(93)			42.1%		48.4%	
2009	266	(146)	267	(171)	113	(80)	154	(91)	42.5%	42.3%	54.8%	46.8%
2010	274	(158)	259	(162)	109	(65)	150	(97)	39.8%	42.1%	41.1%	40.1%
2011	324	(192)	248	(151)	110	(73)	138	(78)	34.0%	44.4%	38.0%	48.3%
2012	316	(189)	275	(183)	127	(84)	148	(99)	40.2%	46.2%	44.4%	45.9%
2013	316	(195)	287	(193)	124	(90)	163	(103)	39.2%	43.2%	46.2%	46.6%
2014	288	(158)	250	(166)	111	(83)	139	(83)	38.5%	44.4%	52.5%	50.0%
2015	293	(180)	263	(157)	89	(57)	174	(100)	30.4%	33.8%	31.7%	36.3%
2016	307	(179)	252	(162)	106	(70)	146	(92)	34.5%	42.1%	39.1%	43.2%
2017	315	(162)	253	(159)	94	(60)	159	(99)	29.8%	37.2%	37.0%	37.7%
2018	327	(173)	262	(147)	96	(55)	166	(92)	29.4%	36.6%	31.8%	37.4%
合計					1,942							

表2 精神障害の労災補償状況(年度「合計」は2002～18年度分の合計)

年度	精神障害											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 自殺	認定率② 自殺
		内自殺		内自殺		内自殺		内自殺				
2005	656	(147)	449	(106)	127	(42)	322	(64)	19.4%	28.3%	28.6%	39.6%
2006	819	(176)	607	(156)	205	(66)	402	(90)	25.0%	33.8%	37.5%	42.3%
2007	952	(164)	812	(178)	268	(81)	544	(97)	28.2%	33.0%	49.4%	45.5%
2008	927	(148)	862	(161)	269	(66)	593	(95)	29.0%	31.2%	44.6%	41.0%
2009	1,136	(157)	852	(140)	234	(63)	618	(77)	20.6%	27.5%	40.1%	45.0%
2010	1,181	(171)	1,061	(170)	308	(65)	753	(105)	26.1%	29.0%	38.0%	38.2%
2011	1,272	(202)	1,074	(176)	325	(66)	749	(110)	25.6%	30.3%	32.7%	37.5%
2012	1,257	(169)	1,217	(203)	475	(93)	742	(110)	37.8%	39.0%	55.0%	45.8%
2013	1,409	(177)	1,193	(157)	436	(63)	757	(94)	30.9%	36.5%	35.6%	40.1%
2014	1,456	(213)	1,307	(210)	497	(99)	810	(111)	34.1%	38.0%	46.5%	47.1%
2015	1,515	(199)	1,306	(205)	472	(93)	834	(112)	31.2%	36.1%	46.7%	45.4%
2016	1,586	(198)	1,355	(176)	498	(84)	857	(92)	31.4%	36.8%	42.4%	47.7%
2017	1,732	(221)	1,545	(208)	506	(98)	1,039	(110)	29.2%	32.8%	44.3%	47.1%
2018	1,820	(200)	1,461	(199)	465	(76)	996	(123)	25.5%	31.8%	38.0%	38.2%
合計	19,030	(2,897)	16,162	(2,817)	5,423	(1,183)	10,739	(1,634)	29.5%	33.6%	40.8%	42.0%

数は、「20時間未満」が82件で最も多く、「160時間以上」が35件であった。(表10)

- ⑦ 出来事(※)別の支給決定件数は、「仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった」と「(ひどい)嫌がらせ、いじめ、又は暴行を受けた」69件、「悲惨な事故や災害の体験、目撃をした」56件の順に多い。(表13)

※「出来事」とは精神障害の発病に関与したと考えられる事象の心理的負荷の強度を評価するために、認定基準において、一定の事象を類型化したもの

本誌では、今回発表されたデータだけでなく、過去に公表された関連データもできるだけ統合して紹介している。脳・心臓疾患及び精神障害等については、2001年の脳・心臓疾患に係る認定基準の改正を受けて、2002年以降毎年5～6月に(今年度は7月にずれこんだ)、前年度の労災補償状況が公表されるようになってきているが、それ以前に公表されたものもある(脳・心臓疾患では1987年度分、精神障害では1983年度分から一部データあり-図1参照)。一方で、公表内容は必ずしも同じものではない(表1及び表2の空欄は公表されなかった部分である)。後掲の都道府県別データとの整合性をとって、表1及び表2では、2002～18年度分を「合計」として示した(全年度分のデータがそろわない

項目の「合計」は空欄とした)。

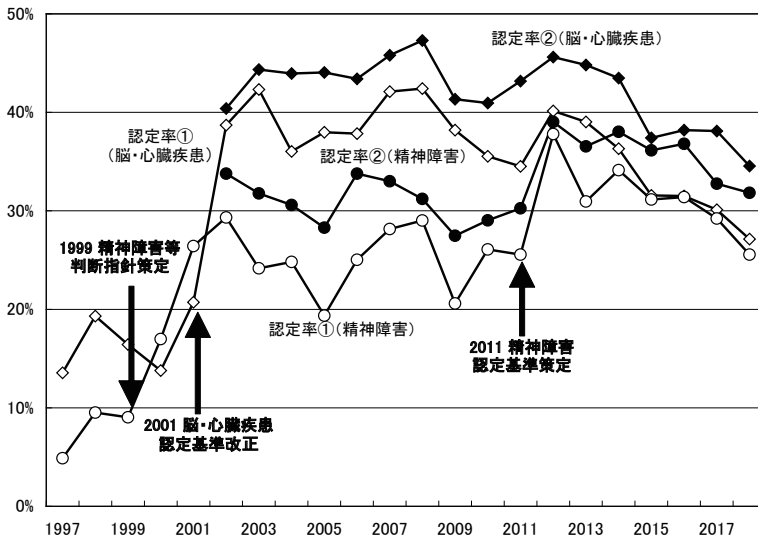
2010年5月7日からわが国の「職業病リスト」(労働基準法施行規則別表第1の2(第35条関係))が改訂されている。それまで、包括的救済規定と呼ばれる「第9号=その他業務に起因することの明らかな疾病」として扱われてきた脳・心臓疾患及び精神障害が、「業務との因果関係が医学経験則上確立したもの」として、各々新第8号、新第9号として、以下のように例示列挙されたものである。これに伴い、旧第9号は第11号へと変更された。

新第8号 長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止(心臓性突然死を含む。)若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病

新第9号 人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病

脳・心臓疾患については、「第1号=業務上の負傷に起因する疾病」として扱われるものもあることから、過去に公表された2001年度以前分については、第1号と旧第9号を合わせた件数、及びそのうちの旧第9号の内数が示されていたのであるが、

図2 脳・心臓疾患及び精神障害の認定率の推移



2002年度分以降の公表は、旧第9号(2010年度以降は新第8号)に関するものだけになっている。表1の「脳血管疾患」「虚血性心疾患」も、旧第9号=新第8号に係るものみの数字である。

また、2011年12月26日に「心理的負荷による精神障害の認定基準」が策定され、1991年9月14日付けの「心理的負荷による精神障害等の業務上外に係る判断指針」は廃止された。ここで、「判断指針の標題は『精神障害等』となっており、『等』は自殺を指すものとされていたが、従来より、自殺の業務起因性の判断の前提として、精神障害の業務起因性の判断を行っていたことから、この趣旨を明確にするため『等』を削除した」とされた(2011年12月26日付け基労補発1226第1号)。以降の厚生労働省の公表文書等においても、「精神障害等」から「精神障害」に変更されている。本誌もこれにしたがっている。

2018年度の特徴は、精神障害の請求件数が増加し続け、過去最多を更新し続けていること。脳・心臓疾患の請求件数も3年連続で増加した。しかし、認定件数のほうは、精神障害で微増にとどまり、脳・心臓疾患ではやや減少してしまっている(脳血管疾患は微増、虚血性心疾患は減少)(図1)。

本誌では、「認定率」について、以下のふたつの

数字を計算している。

認定率①=認定(支給決定)件数/請求件数

認定率②=認定(支給決定)件数/決定件数(支給決定件数+不支給決定件数)

もちろん認定率②の方が本来の「認定率」にふさわしいわけだが、これが計算できるようになったのは、2002年度以降分からである。

図2に、脳・心臓疾患及び精神障害に係るふたつの認定率を示した。

認定件数と同じく、脳・心臓疾患の認定率②が3年連続減少して、2015年度にデータが入りできるようになった2002年度以来過去最低(37.4%)を記録した後、やや持ち直すも2016年度38.2%、2017年度38.1%、2018年度34.5%という状況になっている。精神障害の認定率②は、2013~16年度37%前後で停滞していたが、2017年度は32.8%と大きく減少、2018年度も31.8%とさらに減少してしまった。

両者の差は、大きいときには16%もあったものが次第に狭まり、2016年度には1.4%で、同じレベルに収れんしつつあるように見えたのだが、2017年度には再び3.6%までひろがり、2018年度は2.7%である。

2009年度分以降については、脳血管疾患及び虚血性心疾患各々についての認定率②も計算できるようになった(表1)。脳血管疾患の認定率②は、3年連続して減少して2016年度に36.0%になった後、2017年度は38.7%まで持ち直し、2018年度は再び減少に転じて33.3%。虚血性心疾患の認定率②は、2016年度42.1%から、2017年度37.2%、2018年度31.8%へと連続減少してしまった。

請求件数が増加したのに、認定率が逆に減少してしまった結果、認定数も減少したということである。

2004年度分以降、「審査請求事案の取消決定等による支給決定状況」も公表されており、表3及

表1-2 脳・心臓疾患の労災補償状況(女性)

脳血管疾患及び虚血性心疾患等(女性)												
年度	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡						
2011	99	(18)	78	(13)	13	(4)	65	(9)	13.1%	16.7%	22.2%	30.8%
2012	94	(18)	73	(15)	15	(3)	58	(12)	16.0%	20.5%	16.7%	20.0%
2013	81	(17)	67	(20)	8	(2)	59	(18)	9.9%	11.9%	11.8%	10.0%
2014	92	(17)	67	(14)	15	(3)	52	(11)	16.3%	22.4%	17.6%	21.4%
2015	83	(18)	68	(14)	11	(1)	57	(13)	13.3%	16.2%	5.6%	7.1%
2016	91	(14)	71	(16)	12	(3)	59	(13)	13.2%	16.9%	21.4%	18.8%
2017	120	(18)	95	(20)	17	(2)	78	(18)	14.2%	17.9%	11.1%	10.0%
2018	118	(18)	82	(15)	9	(2)	73	(13)	7.6%	11.0%	11.1%	13.3%

表2-2 精神障害の労災補償状況(女性)

精神障害(女性)												
年度	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡						
2011	434	(17)	375	(11)	100	(4)	275	(7)	23.0%	26.7%	23.5%	36.4%
2012	482	(15)	418	(19)	127	(5)	291	(14)	26.3%	30.4%	33.3%	26.3%
2013	532	(13)	465	(12)	147	(2)	318	(10)	27.6%	31.6%	15.4%	16.7%
2014	551	(19)	462	(21)	150	(2)	312	(19)	27.2%	32.5%	10.5%	9.5%
2015	574	(15)	492	(16)	146	(3)	346	(13)	25.4%	29.7%	20.0%	18.8%
2016	627	(18)	497	(14)	168	(2)	329	(12)	26.8%	33.8%	11.1%	14.3%
2017	689	(14)	605	(14)	160	(4)	445	(10)	23.2%	26.4%	28.6%	28.6%
2018	788	(22)	582	(21)	163	(4)	419	(17)	20.7%	28.0%	18.2%	19.0%

表3 脳・心臓疾患/精神障害の審査請求事案の取消決定等による支給決定状況(括弧内は女性の内数)

区分	年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
		脳・心臓疾患	支給決定件数	4	8	16	10	11	13(1)	3(0)	12(1)	7(0)	6(0)	16(1)
	うち死亡	3	5	8	6	6	9(1)	1(0)	8(0)	3(0)	5(0)	8(0)	4(0)	2(0)
精神障害等	支給決定件数	10	15	22	13	15	20(5)	34(4)	12(2)	21(6)	21(4)	13(2)	7(0)	21(8)
	うち自殺	8	10	11	11	7	10(2)	15(0)	5(0)	10(1)	13(0)	7(1)	7(0)	5(1)

び表4に示した。これは、「審査請求、再審査請求、訴訟により処分取消となったことに伴い新たに支給決定した事案」であって、表1及び表2の支給決定件数には含まれていないということである。

2015年の公表で、2014年度分のみに限定されていたが、初めて女性の内数データが追加された。これが一定拡大されて継続している。表1-2及び表2-2、表3の2011～18年度分括弧内のように、過去に遡って女性の内数データが示されたのである。これによって、「男女別」状況を一定検討できるようになっている。

ここで、1996～2002年度の7年分については、「疾患別」(精神障害については「国際疾病分類第10回修正第V章『精神及び行動の障害』の分

類)データも公表されていたことも指摘して、「疾患別」データの公表再開も強くのぞみたい。

表5及び表6には、業種別、職種別、年齢別、生死/自殺別のデータを示した。請求件数・決定件数双方について示されるようになってきているが、本誌では、支給決定件数についてのデータのみを示す。脳・心臓疾患は1996年度分から、精神障害は1999年度分からデータがあるが、年度の「合計」欄には、2000～18年度までの合計値を示した。

これらも、2014年度分以降について、「男女別」データが利用できるようになったが、表5及び表6では、最下欄に2018年度分の男性及び女性のみのデータを示した。

「業種別」について、2014年度末労災保険適用

労働者数をもとに10万人当たりの2000～18年度認定合計数を可能な範囲で試算してみた（表5及び表6「※1」「※2」欄）。業種分類が正しく対応しているか定かではないが、「農林漁業・鉱業」「運輸業」の高さが際立っているように見え、さらなる分析が必要だろう。「職種別、年齢別、生死/自殺別、男女別」等も含めて、このような分析は意味があると考える。

業種・職種の区分名称は公表時期によって多少異なっている。業種区分は2003年度分から、「林業」「漁業」「鉱業」がひとくくり（現在は「農業・林業・漁業・鉱業・採掘業・砂利採取業」）になり、「電気・ガス・水道・熱供給業」の区分がなくなり、「その他の事業」が「情報通信業」「飲食店、宿泊業」「上記以外の事業」に細分されるようになった。「上記以外の事業」に分類されているのは、「不動産業、他に分類されないサービス業などである」とされている。また、2009年度分から、「運輸業」は「運輸業、郵便業」とされている。

職種別では、区分名称の若干の変更に加えて、2010年度分から、「技能職」→「生産工程・労務作業」とされていた区分が、「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」「建設・採掘従事者」の3つに区分されるようになったが、表5及び表6では「技能職」の表示で、上記3区分の合計値を掲載している。

また、2009年度分からは、「請求件数・支給決定件数の多い業種・職種（中分類・上位15）」が示されるようになったが、本誌では、表7及び表8に過去5年分の支給決定件数についてのデータのみを示す。空欄は、当該年度に上位15に該当しなかったためにデータがないことを意味しており、表7-1及び表8-1では紙幅の都合から、一部の年度について当該年度に上位15に該当したもので掲載できていない業種があることに注意していただきたい。2009年度以降10年間に支給決定件数の多い上位15に該当したのは、脳・心臓疾患で40業種（表7-1+18業種）、36職種（表7-2+13職種）、精神障害で31業種（表8-1+7業種）、29職種（表7-2+8職種）である。上位を占める業種・職種がだいぶ特定されてきているように思われる。

これらも、2014年度分以降3年分について、「男女別」データが利用できるようになったが、表7及び表8では示していない。

2007年度分からは、「1か月平均の時間外労働時間数別」支給決定件数が公表されている。

脳・心臓疾患については、2015年度分から、「評価期間1か月」のものと「評価期間2～6か月（1か月平均）」の内訳も示されるようになった。これによって、まず、「除かれた」「異常な出来事への遭遇」または「短期間の加重業務」により支給決定されたものを逆算できる。次に、「評価期間1か月」について100時間以上、「評価期間2～6か月」について1か月平均80時間以上のものでそのことをもって支給決定されたものと推定できる。「『評価期間1か月』について100時間以上、『評価期間2～6か月』については80時間未満で支給決定した事案は、労働時間以外の負荷要因（不規則な勤務、拘束時間の長い勤務、出張の多い勤務、交替勤務・深夜勤務、精神的緊張を伴う業務）を認め、客観的かつ総合的に判断したもの」と注記されている。表9は、以上のようなかたち加工したデータを示した。

精神障害についての表10は、発表されたかたちのままで、「合計」欄には、2007年度から2018年度までの合計値を示してある。注記したように、その他の件数は、「出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数」である。発症直前の1か月におおむね160時間を超えるような時間外労働は「極度の長時間労働」として認められる得る、また、出来事の前100時間程度となる時間外労働は「恒常的長時間労働」として心理的負荷の強度の総合評価を高め得る。

「就業形態別」決定及び支給決定件数も2009年度分から公表されており、表11及び表12に示した。「合計」欄には、2009年度から2018年度までの合計値を示してある。

表9～12のいずれについても、2014年度分以降4年分について、「男女別」データが利用できるようになったが、本誌では示していない。

さらに、前出の精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会に2009年度分データが提供された

表4 脳・心臓疾患/精神障害のうち裁量労働制対象者に係る支給決定件数  
(死亡/自殺(未遂を含む)の内数)

区分	年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
脳・心臓疾患	支給決定件数	1(0)	4(1)	5(2)	8(1)	3(3)	1(0)	4(2)	1(1)
	認定率	-	-	-	88.9%	42.9%	33.3%	66.7%	50.0%
	専門業務型	1(0)	4(1)	5(2)	7(1)	3(3)	1(0)	4(2)	1(1)
	企画業務型	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
精神障害等	支給決定件数	2(0)	11(3)	10(0)	7(1)	8(3)	1(0)	10(5)	5(3)
	認定率	-	-	-	87.5%	80.0%	50.0%	52.6%	50.0%
	専門業務型	2(0)	11(3)	10(0)	6(1)	7(2)	1(0)	8(3)	5(3)
	企画業務型	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)	2(2)	0(0)

「精神障害の出来事別決定及び支給決定件数」の公表が継続されており(表13)、これも、2014年度分以降4年分について、「男女別」データが利用できるようになった(表13-2に、「男女別」の2018年度分及び「合計」データを示した)。

しかし、「7 特別な出来事」は「心理的負荷が極度のもの等」とされるが、表10の「その他」と同じだとしたら、「極度の長時間労働」または「恒常的長時間労働」によって認定された事案の件数は、この表からはわからない。

2015年度新たに、裁量労働制対象者に係る支給決定件数が2011～16年度分について公表されたが、今年度も継続されている。死亡/自殺の内数も示されているが、男女別内訳はない。今回は、支給決定件数だけでなく(全)決定件数及び認定率も公表されている(表4参照)。厚生労働省の発表では、以下のとおりまとめられている。

#### ■2016年度

- ① 過去6年間で裁量労働制対象者に係る脳・心臓疾患の支給決定件数は22件で、うち専門業務型裁量労働制対象者に係る支給決定が21件、企画業務型裁量労働制対象者に係る支給決定が1件であった。
- ② 過去6年間で裁量労働制対象者に係る精神障害の支給決定件数は39件で、うち専門業務型裁量労働制対象者に係る支給決定が37件、企画業務型裁量労働制対象者に係る支給決定が2件であった。

#### ■2017年度


2017年度の裁量労働制対象者に関する脳・心臓疾患の支給決定件数は4件で、すべて専門業

務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。また、精神障害の支給決定件数は10件で、うち専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定が8件、企画業務型裁量労働制対象者に関する支給決定が2件であった。

#### ■2018年度

2018年度の裁量労働制対象者に関する脳・心臓疾患の支給決定件数は1件で、すべて専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。また、精神障害の支給決定件数は5件で、すべて専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。

「都道府県別」のデータについては、表14～16を参照されたい。支給決定件数の「合計」欄には、2000年度から2018年度までの合計値を示している。2015年度末労災保険適用労働者数をもとに10万人当たりの2000～18年度認定合計数も計算してみた。2009年度以降、都道府県別の決定件数が公表されるようになり、認定率②が計算できるようになった。認定率②の「平均」は、2009～18年度の平均認定率である。「都道府県別」データも、2014年度以降分について、「男女別」データが利用できるようになったが、表14～16では示していない。この間、全国安全センターでは、都道府県別の認定率のばらつき=認定率の低い都道府県における改善の必要性を提起しているところであり、より詳細な情報公表及び分析が求められる。

データ公表の一層の改善に関連しては、例えば、平均処理期間等の情報も求めたい。行政手続法で定めることを義務付けられている標準処理期間について、新第9号=精神障害に係る療養・休業・遺族補償給付及び葬祭料に関しては8か月とし、これ以外は他の疾病(包括的救済規定に係るものを除く)に係る標準処理期間と同様に6か月とすることとされている(包括的救済規定に係るものに関しては「定めない」と定められている)  (2010年5月7日付け基発0507第3号)。



# 特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表5 脳・心臓疾患の認定事例の分析(年度「合計」は2000～18年度分の合計、男女別は2018年度)

## 1 業種別

年度	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業		製造業		建設業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	情報通信業	飲食店、宿泊業	上記以外の事業	左6業種計	合計		
2009	1	0.3%	32	10.9%	30	10.2%	85	29.0%	46	15.7%	2	2	9	21	56		33.8%	293	100%	
2010	4	1.4%	35	12.3%	22	7.7%	78	27.4%	53	18.6%	3	6	10	15	19	40		32.6%	285	100%
2011	3	1.0%	41	13.2%	37	11.9%	93	30.0%	48	15.5%	3	1	10	5	26	43		28.4%	310	100%
2012	7	2.1%	42	12.4%	38	11.2%	91	26.9%	49	14.5%	1	5	11	15	24	55		32.8%	338	100%
2013	2	0.7%	36	11.8%	27	8.8%	107	35.0%	38	12.4%	1	5	8	7	20	55		31.4%	306	100%
2014	5	1.8%	31	11.2%	28	10.1%	92	33.2%	35	12.6%	2	6	6	9	24	39		31.0%	277	100%
2015	1	0.4%	34	13.5%	28	11.2%	96	38.2%	35	13.9%	2	0	5	11	22	17		22.7%	251	100%
2016	5	1.9%	41	15.8%	18	6.9%	97	37.3%	29	11.2%	1	3	10	9	20	27		26.9%	260	100%
2017	3	1.2%	24	9.5%	17	6.7%	99	39.1%	35	13.8%	0	3	2	6	28	36		29.6%	253	100%
2018	4	1.7%	28	11.8%	14	5.9%	94	39.5%	24	10.1%	1	2	6	4	32	29		31.1%	238	100%
合計	54	1.0%	794	14.7%	539	9.9%	1,581	29.2%	851	15.7%	43	77	141		1,338	29.5%	5,418	100%		
※1	113,027		8,535,606		4,842,172		2,830,145		14,163,147		1,883,480				23,040,596				55,408,173	
※2	47.78		9.30		11.13		55.86		6.01		2.28				6.75				10.36	
男性	4	1.8%	27	11.9%	14	6.2%	93	41.2%	21	9.3%	1	1	5	4	30	26		29.6%	226	100%
女性	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	1	8.3%	3	25.0%	0	1	1	0	2	3		58.3%	12	100%

注) 業種については、「日本産業分類」により分類。 ※1: 労災保険適用労働者数(2014年度末) ※2: 適用労働者10万人当たり認定合計数(2000～17年度)

## 2 職種別

年度	専門技術職	管理職	事務職	販売職	サービス	運輸・通信職	技能職	その他	合計									
2009	36	12.3%	30	10.2%	37	12.6%	37	12.6%	26	8.9%	85	29.0%	35	11.9%	7	2.4%	293	100.0%
2010	40	14.0%	30	10.5%	44	15.4%	30	10.5%	28	9.8%	69	24.2%	31	10.9%	13	4.6%	285	100.0%
2011	37	11.9%	32	10.3%	27	8.7%	30	9.7%	32	10.3%	89	28.7%	49	15.8%	14	4.5%	310	100.0%
2012	62	18.3%	26	7.7%	30	8.9%	39	11.5%	36	10.7%	86	25.4%	43	12.7%	16	4.7%	338	100.0%
2013	37	12.1%	27	8.8%	26	8.5%	38	12.4%	27	8.8%	95	31.0%	47	15.4%	9	2.9%	306	100.0%
2014	44	15.9%	37	13.4%	15	5.4%	26	9.4%	30	10.8%	88	31.8%	28	10.1%	9	3.2%	277	100.0%
2015	33	13.1%	27	10.8%	15	6.0%	34	13.5%	20	8.0%	88	35.1%	30	12.0%	4	1.6%	251	100.0%
2016	30	11.5%	26	10.0%	10	3.8%	23	8.8%	23	8.8%	90	34.6%	50	19.2%	8	3.1%	260	100.0%
2017	25	9.9%	22	8.7%	15	5.9%	29	11.5%	36	14.2%	89	35.2%	23	9.1%	14	5.5%	253	100.0%
2018	21	8.8%	20	8.4%	15	6.3%	15	6.3%	33	13.9%	88	37.0%	32	13.4%	14	5.9%	238	100.0%
合計	757	14.0%	727	13.4%	534	9.9%	543	10.0%	480	8.9%	1,488	27.5%	678	12.5%	211	3.9%	5,418	100.0%
男性	20	8.7%	19	8.3%	14	6.1%	14	6.1%	31	13.5%	87	38.0%	31	13.5%	13	5.7%	229	100.0%
女性	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	9	100.0%

注) 職種については、「日本標準職業分類」により分類。

## 3 年齢別

## 4 生死別

## 5 男女別(2003～10年度欠)

年度	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	生存	死亡	男性	女性									
2009	11	3.8%	57	19.5%	90	30.7%	87	29.7%	48	16.4%	187	63.8%	106	36.2%				
2010	5	1.8%	38	13.3%	96	33.7%	104	36.5%	42	14.7%	172	60.4%	113	39.6%				
2011	7	2.3%	29	9.4%	95	30.6%	119	38.4%	60	19.4%	189	61.0%	121	39.0%	297	95.8%	13	4.2%
2012	9	2.7%	56	16.6%	113	33.4%	118	34.9%	42	12.4%	215	63.6%	123	36.4%	323	95.6%	15	4.4%
2013	13	4.2%	43	14.1%	92	30.1%	108	35.3%	50	16.3%	173	56.5%	133	43.5%	298	97.4%	8	2.6%
2014	7	2.5%	39	14.1%	93	33.6%	111	40.1%	27	9.7%	156	56.3%	121	43.7%	262	94.6%	15	5.4%
2015	6	2.4%	36	14.3%	80	31.9%	91	36.3%	38	15.1%	155	61.8%	96	38.2%	240	95.6%	11	4.4%
2016	4	1.5%	34	13.1%	90	34.6%	99	38.1%	33	12.7%	153	58.8%	107	41.2%	249	95.8%	11	4.2%
2017	3	1.2%	24	9.5%	97	33.3%	97	38.3%	32	12.6%	161	63.6%	92	36.4%	236	93.3%	17	6.7%
2018	4	1.6%	20	7.9%	85	33.6%	88	34.8%	41	16.2%	171	67.6%	82	32.4%	244	96.4%	9	3.6%
合計	179	3.3%	804	14.8%	1,678	30.9%	2,071	38.1%	686	12.6%	3,164	58.2%	2,269	41.8%	2,665	49.1%	128	2.4%
男性	3	1.2%	19	7.8%	81	33.2%	88	36.1%	53	21.7%	164	67.2%	80	32.8%	244	100%		
女性	1	11.1%	1	11.1%	4	44.4%	0	0.0%	3	33.3%	7	77.8%	2	22.2%			9	100%

表6 精神障害の認定事例の分析(年度「合計」は2000～18年度分の合計、男女別は2018年度)

1 業種別

年度	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	製造業	建設業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	教育、学芸支援業	医療、福祉	情報通信業	飲食店、宿泊業	上記以外の事業	左6業種計	合計
2009	2 0.9%	43 18.4%	26 11.1%	23 9.8%	36 15.4%	10	4	21	12	15	42	44.4%	234 100%
2010	1 0.3%	50 16.2%	20 6.5%	33 10.7%	46 14.9%	8	11	41	22	22	54	51.3%	308 100%
2011	5 1.5%	59 18.2%	35 10.8%	27 8.3%	41 12.6%	8	11	39	13	25	62	48.6%	325 100%
2012	7 1.5%	93 19.6%	22 4.6%	52 10.9%	66 13.9%	12	13	52	35	30	93	49.5%	475 100%
2013	7 1.6%	78 17.9%	34 7.8%	45 10.3%	65 14.9%	15	13	54	22	24	79	47.5%	436 100%
2014	6 1.2%	81 16.3%	37 7.4%	63 12.7%	71 14.3%	7	10	60	32	38	92	48.1%	497 100%
2015	6 1.3%	71 15.0%	36 7.6%	57 12.1%	65 13.8%	14	19	47	30	29	98	50.2%	472 100%
2016	7 1.4%	91 18.3%	54 10.8%	45 9.0%	57 11.4%	11	10	80	27	33	83	49.0%	498 100%
2017	3 0.6%	87 17.2%	51 10.1%	62 12.3%	65 12.8%	10	8	82	34	33	71	47.0%	506 100%
2018	2 0.4%	82 17.6%	45 9.7%	51 11.0%	68 14.6%	8	13	70	23	27	76	46.7%	465 100%
合計	55 1.0%	1,004 18.2%	507 9.2%	586 10.6%	758 13.7%	159	150	688	1,622			47.4%	5,529 100%
※1	113,027	8,535,606	4,842,172	2,830,145	14,163,147	1,883,480			23,040,596				55,408,173
※2	48.66	11.76	10.47	20.71	5.35	8.44				10.68			10.00
男性	1 0.3%	62 20.9%	43 14.5%	44 14.8%	45 15.2%	3	7	12	15	15	50	34.3%	297 100%
女性	1 0.6%	20 11.9%	2 1.2%	7 4.2%	23 13.7%	5	6	58	8	12	26	68.5%	168 100%

注) 業種については、「日本産業分類」により分類。 ※1: 労災保険適用労働者数(2014年度末) ※2: 適用労働者10万人当たり認定合計数(2000～17年度)

2 職種別

年度	専門技術職	管理職	事務職	販売職	サービス	運輸・通信職	技能職	その他	合計
2009	65 27.8%	22 9.4%	40 17.1%	32 13.7%	14 6.0%	16 6.8%	44 18.8%	1 0.4%	234 100.0%
2010	73 23.7%	29 9.4%	61 19.8%	44 14.3%	35 11.4%	24 7.8%	39 12.7%	3 1.0%	308 100.0%
2011	78 24.0%	21 6.5%	59 18.2%	40 12.3%	38 11.7%	18 5.5%	64 19.7%	7 2.2%	325 100.0%
2012	117 24.6%	26 5.5%	101 21.3%	54 11.4%	57 12.0%	33 6.9%	82 17.3%	5 1.1%	475 100.0%
2013	104 23.9%	18 4.1%	86 19.7%	42 9.6%	51 11.7%	30 6.9%	90 20.6%	15 3.4%	436 100.0%
2014	110 22.1%	49 9.9%	99 19.9%	53 10.7%	63 12.7%	31 6.2%	86 17.3%	6 1.2%	497 100.0%
2015	114 24.2%	44 9.3%	93 19.7%	48 10.2%	53 11.2%	37 7.8%	73 15.5%	10 2.1%	472 100.0%
2016	115 23.1%	30 6.0%	81 16.3%	63 12.7%	64 12.9%	32 6.4%	102 20.5%	11 2.2%	498 100.0%
2017	130 25.7%	40 7.9%	66 13.0%	50 9.9%	70 13.8%	42 8.3%	105 20.8%	3 0.6%	506 100.0%
2018	118 25.4%	34 7.3%	59 12.7%	62 13.3%	59 12.7%	40 8.6%	87 18.7%	6 1.3%	465 100.0%
合計	1,389 25.1%	457 8.3%	949 17.2%	616 11.1%	612 11.1%	407 7.4%	1,006 18.2%	93 1.7%	5,529 100.0%
男性	95 24.4%	24 6.2%	48 12.3%	52 13.4%	53 13.6%	35 9.0%	76 19.5%	6 1.5%	389 100.0%
女性	23 4.0%	10 13.2%	11 14.5%	10 13.2%	6 7.9%	5 6.6%	11 14.5%	0 0.0%	76 100.0%

注) 職種については、「日本標準職業分類」により分類。

3 年齢別

年度	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	自殺	自殺以外	男性	女性
2009	56 23.9%	75 32.1%	57 24.4%	38 16.2%	8 3.4%	63 26.9%	171 73.1%		
2010	78 25.3%	88 28.6%	76 24.7%	54 17.5%	12 3.9%	65 21.1%	243 78.9%		
2011	74 22.8%	112 34.5%	71 21.8%	56 17.2%	12 3.7%	66 20.3%	259 79.7%	225 69.2%	100 30.8%
2012	107 22.5%	149 31.4%	146 30.7%	50 10.5%	23 4.8%	93 19.6%	382 80.4%	348 73.3%	127 26.7%
2013	81 18.6%	161 36.9%	106 24.3%	69 15.8%	19 4.4%	157 36.0%	279 64.0%	289 66.3%	147 33.7%
2014	113 22.7%	138 27.8%	140 28.2%	86 17.3%	20 4.0%	99 19.9%	398 80.1%	347 69.8%	150 30.2%
2015	89 18.9%	137 29.0%	147 31.1%	85 18.0%	14 3.0%	93 19.7%	379 80.3%	326 69.1%	146 30.9%
2016	116 23.3%	136 27.3%	144 28.9%	82 16.5%	20 4.0%	84 16.9%	414 83.1%	352 70.7%	146 29.3%
2017	120 23.7%	131 25.9%	158 31.2%	82 16.2%	15 3.0%	98 19.4%	408 80.6%	346 68.4%	160 31.6%
2018	98 21.1%	122 26.2%	145 31.2%	81 17.4%	19 4.1%	76 16.3%	389 83.7%	302 64.9%	163 35.1%
合計	1,253 22.7%	1,691 30.6%	1,478 26.7%	882 16.0%	225 4.1%	1,327 24.0%	4,202 76.0%	2,683 48.5%	1,197 21.6%
男性	55 18.2%	73 24.2%	100 33.1%	59 19.5%	15 5.0%	72 23.8%	230 76.2%	302 100%	
女性	43 26.4%	49 30.1%	45 27.6%	22 13.5%	4 2.5%	4 2.5%	159 97.5%		163 100%

4 自殺事例

5 男女別(2003～10年度欠)

## 特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表7-1 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い業種(中分類、上位15業種、2009～17年度のみ該当の18業種省略)

業種(大分類)	業種(中分類)	2018年度		2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
		順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	1	83	1	85	1	89	1	82	1	94
宿泊業、飲食サービス業	飲食店	2	24	2	19	2	14	3	15	4	12
サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	3	10	3	16	3	8	8	7	2	13
運輸業、郵便業	道路旅客運送業	4	9	5	10	6	7	7	8	5	9
卸売業、小売業	食料品卸売業	5	8			6	7	15	3	10	7
製造業	金属製品製造業	6	7			13	5				
建設業	設備工事業	6	7	8	6			15	3	6	8
建設業	総合工事業	6	7	6	8	3	8	2	16	2	13
卸売業、小売業	食料品小売業	9	6	4	11			13	4		
製造業	食料品製造業	10	5	12	4	13	5	10	6		
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	10	5	6	8			13	4	6	8
製造業	輸送用機械器具製造業	12	4	14	3			15	3		
医療、福祉	医療業	12	4			11	6				
情報通信業	情報サービス業	12	4			6	7	5	9		
農業、林業	農業	15	3								
製造業	電気機械器具製造業	15	3	8	6			15	3		
卸売・小売業	機械器具卸売業	15	3	10	5						
宿泊業、飲食サービス業	持ち帰り配達飲食サービス業	15	3					15	3		
学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	15	3	14	3			15	3	12	6
生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	15	3	14	3						
卸売業、小売業	各種商品小売業			10	5	3	8	10	6	6	8
製造業	業務用機械器具製造業			12	4						

表7-2 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い職種(中分類、上位15職種、2009～16年度のみ該当の13職種省略)

職種(大分類)	職種(中分類)	2018年度		2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
		順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数
輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	1	85	1	89	1	89	1	87	1	85
サービス職業従事者	飲食物調理従事者	2	20	3	18	3	14	4	14	4	13
管理的職業従事者	法人・団体管理職員	3	16	2	21	2	22	2	22	2	24
運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者	4	13	10	6	15	4	9	7		
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	5	11	7	10	11	6	14	3	7	8
専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	6	10	7	10	7	8	5	13	7	8
保安職業従事者	その他の保安職業従事者	6	10	6	11	15	4	14	3		
販売従事者	商品販売従事者	8	8	4	14	4	13	6	12	5	12
販売従事者	営業職業従事者	9	7	4	14	5	10	3	20	3	14
事務従事者	営業・販売事務従事者	10	6					12	4	14	5
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発を除く)	11	5							10	7
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	11	5	10	6	7	8	14	3	14	5
管理的職業従事者	法人・団体役員	13	4			15	4				
事務従事者	一般事務従事者	13	4	13	4	12	5	10	6	7	8
事務従事者	運輸・郵便事務従事者	15	3	9	7						
生産工程従事者	生産関連・生産類似作業従事者	15	3								
農林漁業従事者	農業従事者	15	3	15	3						
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発)			12	5						
専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者			13	4	10	7	7	10		
サービス職業従事者	居住施設・ビル等管理人			15	3						
サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者			15	3						
建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)			15	3	7	8	8	8	10	7
農林漁業従事者	漁業従事者			15	3						

表8-1 精神障害の支給決定件数の多い業種(中分類、上位15業種、2009～15年度のみ該当の7業種省略)

業種(大分類)	業種(中分類)	2018年度		2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
		順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	1	37	1	45	4	26	1	36	1	41
医療、福祉	医療業	2	35	2	41	2	32	3	23	3	27
医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	2	35	2	41	1	46	2	24	2	32
建設業	総合工事業	4	23	4	25	3	27	6	18	5	18
宿泊業、飲食サービス業	飲食店	5	20	6	21	5	26	6	18	4	25
卸売業、小売業	機械器具小売業	6	19								
情報通信業	情報サービス業	7	18	7	19	6	18	5	20	6	16
製造業	食料品製造業	8	17	9	14	10	12	13	11	8	13
建設業	設備工事業	9	15	5	23	8	14	11	14		
卸売業、小売業	その他の小売業	10	13	11	10	12	11	4	21	10	12
製造業	金属製品製造業	11	12			15	9			10	12
学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	11	12	15	8			9	15	10	12
製造業	輸送用機械器具製造業	13	11	10	12	7	17			15	11
専門サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	13	11			12	11	9	15	15	11
生活関連サービス業、娯楽業	娯楽業	13	11								
卸売業、小売業	各種商品小売業			8	16					8	13
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業			11	10			13	11	15	11
製造業	電気機械器具製造業			13	9	15	9	8	16	15	11
情報通信業	映像・音声・文字情報制作業			13	9						
卸売業、小売業	機械器具卸売業			15	8						
建設業	職別工事業(設備工事業を除く)					9	13			15	11
卸売業、小売業	機械器具小売業					10	12			15	11
卸売業、小売業	飲食良品小売業					12	11	12	13	7	14
学術研究、専門・技術サービス業	専門サービス業(他に分類されないもの)					15	9			10	12

表8-2 精神障害の支給決定件数の多い職種(中分類、上位15職種、2009～16年度のみ該当の8職種省略)

職種(大分類)	職種(中分類)	2018年度		2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
		順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数
事務作業	一般事務従事者	1	41	1	48	1	47	1	61	1	56
販売従事者	営業職業従事者	2	38	4	28	2	37	6	23	9	17
輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	3	35	2	38	4	26	3	34	5	29
管理的職業従事者	法人・団体管理職員	4	32	3	35	3	29	2	42	2	39
専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	5	23	6	22	7	22	5	24	13	13
販売従事者	商品販売従事者	5	23	6	22	5	25	4	25	3	34
専門的・技術的職業従事者	保健師、授産師、看護師	7	22	10	21	14	13			9	17
サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	8	20	11	20	9	20	11	12	11	15
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	9	19	6	22	6	24	8	18	4	31
専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者	10	17	5	23	10	17	7	19	8	18
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	11	16								
サービス職業従事者	飲食物調理従事者	12	13	6	22	12	16	11	12	14	11
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	12	13								
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発を除く)	14	11					14	9		
運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者	14	11								
建設・採掘従事者	電気工事従事者			12	18						
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者			13	17	7	22	10	14	7	19
建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)			14	13	14	13			14	11
専門的・技術的職業従事者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師			15	10						
専門的・技術的職業従事者	社会福祉専門職業従事者					10	17				
運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者					12	16	14	9		

## 特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表9 脳・心臓疾患の時間外労働時間数別支給決定件数(年度「合計」は2015～18年度の合計)

区分	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		合計	割合	死亡 合計	割合
	うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡					
異常な出来事への遭遇または短期間の加重業務	14	2	12	1	4	2	15	2	45	4.5%	7	1.9%
評価期間1か月で100時間以上	80	22	78	29	86	29	97	33	341	34.0%	113	30.0%
評価期間2～6か月で1か月平均80時間以上	138	64	147	65	145	54	108	39	538	53.7%	222	58.9%
上記以外(労働時間以外の負荷要因を認めたもの)	19	8	23	12	18	7	18	8	78	7.8%	35	9.3%
合計	251	96	260	107	253	92	238	82	1,002	100.0%	377	100.0%

注1 厚生労働省発表データを編集部で加工したものを。

表10 精神障害の時間外労働時間数(1か月平均)別支給決定件数(年度「合計」は2007～18年度の合計)

区分	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		合計	割合	自殺 合計	割合
	うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺					
20時間未満	118	7	86	5	84	5	75	7	82	8	907	19.1%	64	6.8%
20時間以上～40時間未満	37	12	50	9	43	8	35	10	30	4	330	6.9%	69	7.3%
40時間以上～60時間未満	34	6	46	11	41	10	35	10	37	8	312	6.6%	81	8.6%
60時間以上～80時間未満	18	8	20	4	24	3	33	10	27	6	241	5.1%	79	8.3%
80時間以上～100時間未満	27	11	20	7	23	11	33	11	30	9	303	6.4%	99	10.5%
100時間以上～120時間未満	50	14	45	18	49	12	41	12	61	16	533	11.2%	175	18.5%
120時間以上～140時間未満	36	5	40	15	38	8	35	10	34	10	365	7.7%	106	11.2%
140時間以上～160時間未満	21	5	22	4	19	5	26	9	17	5	206	4.3%	57	6.0%
160時間以上	67	26	65	18	52	19	49	12	35	6	431	9.1%	133	14.0%
その他	89	5	78	2	125	3	144	7	112	4	1,125	23.7%	84	8.9%
合計	497	99	472	93	498	84	506	98	465	76	4,753	100.0%	947	100.0%

注1 その他の件数は、出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数である。

2 発症直前の1か月におおむね160時間を超えるような時間外労働は「極度の長時間労働」として認められる得る(編集部)。

3 出来事の前夜100時間程度となる時間外労働は「恒常的長時間労働」として心理的負荷の強度の総合評価を高め得る(編集部)。

表11 脳・心臓疾患の就業形態別決定及び支給決定件数(「支給決定件数合計」は2009～18年度の合計)

区分	年度	2016年度				2017年度				2018年度				支給決定 件数 合計	割合	うち 死亡 合計	割合
		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数					
		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡					
正規職員・従業員	568	218	240	100	552	211	241	90	555	187	212	72	2,622	93.4%	1,034	94.5%	
契約社員	12	4	2	1	19	4	4	0	15	3	2	0	23	0.8%	5	0.5%	
派遣労働者	8	1	3	0	12	3	3	1	10	3	4	2	25	0.9%	8	0.7%	
パート・アルバイト	52	19	6	3	52	10	3	0	59	16	11	4	51	1.8%	17	1.6%	
その他(特別加入者等)	40	11	9	3	29	8	2	1	50	8	9	4	85	3.0%	30	2.7%	
合計	680	253	260	107	664	236	253	92	689	217	238	82	2,806	100.0%	1,094	100.0%	

表12 精神障害の就業形態別決定及び支給決定件数(「支給決定件数合計」は2009～18年度の合計)

区分	年度	2016年度				2017年度				2018年度				支給決定 件数 合計	割合	うち 自殺 合計	割合
		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数					
		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺					
正規職員・従業員	1,155	161	448	80	1,286	188	459	95	1,216	180	414	69	3,761	89.3%	760	95.0%	
契約社員	62	6	13	0	77	8	18	2	73	5	9	3	123	2.9%	11	1.4%	
派遣労働者	22	3	5	2	44	0	4	0	43	1	8	1	65	1.5%	9	1.1%	
パート・アルバイト	100	4	28	2	106	7	19	1	105	7	24	2	213	5.1%	9	1.1%	
その他(特別加入者等)	16	2	4	0	32	5	6	0	24	6	10	1	48	1.1%	11	1.4%	
合計	1,355	176	498	84	1,545	208	506	98	1,461	199	465	76	4,210	100.0%	800	100.0%	

表13 精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧(「年度合計」は2009～18年度の合計)

出来事の種類	具体的な出来事 注1	2016年度				2017年度				2018年度				年度合計		
		決定件数		うち支給		決定件数		うち支給		決定件数		うち支給		決定件数	うち支給決定	認定率
		自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺							
1 事故や災害の体験	(重度の)病気やケガをした	88	4	42	3	47	4	21	2	86	6	36	4	825	322	39.0%
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	79	0	53	0	48	1	31	1	92	0	56	0	858	506	59.0%
2 仕事の失敗、過重な責任の発生等	業務に関し、重大な人身事故、重大事故を起こした	6	1	1	0	8	0	5	0	5	0	2	0	63	27	42.9%
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	19	3	8	2	20	11	7	6	26	7	4	1	223	75	33.6%
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	12	1	4	0	3	0	1	0	12	2	4	0	111	40	36.0%
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた	2	1	0	0	2	1	0	0	1	0	1	0	32	11	34.4%
	業務に関し、違法行為を強要された	11	1	3	1	5	0	2	0	9	0	2	0	85	18	21.2%
	達成困難なノルマが課された	14	7	3	2	9	4	1	1	14	1	4	1	115	41	35.7%
	ノルマが達成できなかった	8	0	0	0	6	1	1	0	9	3	1	1	82	19	23.2%
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	6	1	3	0	5	3	3	3	12	4	3	2	77	33	42.9%
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	3	0	0	0	5	2	1	1	13	2	2	1	66	21	31.8%
	顧客や取引先からクレームを受けた	28	4	7	1	19	3	3	1	21	3	5	1	262	78	29.8%
3 仕事の量・質	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	2	2	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	13	2	15.4%
	上司が不在になることにより、その代行を任された	5	2	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0	17	3	17.6%
	仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった	158	35	63	18	131	44	51	20	181	35	69	14	1,506	633	42.0%
	1か月に80時間以上の時間外労働を行った	54	15	39	11	56	15	37	10	68	21	45	14	456	285	62.5%
	2週間以上にわたって連続勤務を行った	63	18	47	12	63	22	42	11	43	15	25	9	293	193	65.9%
4 役割・地位の変化等	勤務形態に変化があった	1	0	0	0	1	0	1	0	8	3	0	0	36	2	5.6%
	仕事のベース、活動の変化があった	1	0	0	0	1	1	0	0	3	0	1	0	28	1	3.6%
	退職を強要された	27	0	6	0	14	2	3	1	19	0	3	0	263	64	24.3%
	配置転換があった	55	10	14	3	44	12	10	5	54	12	8	2	528	97	18.4%
	転勤をした	10	3	3	2	8	5	3	3	21	10	7	4	189	46	24.3%
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	8	1	2	0	3	0	0	0	9	1	2	0	70	21	30.0%
	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	5	2	2	1	2	0	0	0	7	3	1	1	51	9	17.6%
	自分の昇格・昇進があった	8	1	0	0	4	1	1	0	8	5	2	1	85	12	14.1%
	部下が減った	4	1	1	0	2	1	1	1	2	1	1	0	17	3	17.6%
5 対人関係	早期退職制度の対象となった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0.0%
	非正規社員である自分の契約満了が迫った	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	10	0	0.0%
	(ひどい)嫌がらせ、いじめ又は暴行を受けた	173	8	74	3	121	16	63	11	178	18	69	7	1,240	565	45.6%
	上司とのトラブルがあった	265	19	24	5	180	17	14	4	255	30	18	7	2,287	200	8.7%
	同僚とのトラブルがあった	40	1	0	0	29	2	1	0	69	2	2	0	428	14	3.3%
	部下とのトラブルがあった	12	1	1	0	2	1	0	0	18	2	3	2	75	15	20.0%
6 セクシュアルハラスメント	理解してくれていた人の異動があった	3	0	0	0	1	0	0	0	5	1	0	0	19	1	5.3%
	上司が替わった	1	0	1	0	2	1	0	0	2	0	0	0	31	3	9.7%
	同僚等の昇進・昇格があり、昇進で先を越された	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	16	0	0.0%
	セクシュアルハラスメントを受けた	50	0	29	0	3	0	0	0	54	0	33	0	416	218	52.4%
7 特別な出来事 注2	71	20	67	19	43	13	43	13	55	4	55	4	614	608	99.0%	
8 その他 注3	62	14	0	0	49	10	0	0	94	8	0	0	880	30	3.4%	
合計		1,355	176	498	84	940	194	346	94	1,461	199	465	76	12,371	4,216	34.1%

注1 「具体的な出来事」は、平成23年12月26日付け基発1226第1号「心理的負荷による精神障害の認定基準について」別表第1による。  
 注2 「特別な出来事」とは、心理的負荷が極度のもの等の件数である。  
 注3 「その他」は、評価の対象となる出来事が認められなかったもの等の件数である。  
 注4 自殺は、未遂を含む件数である。

# 特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表13-2 男女別・精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧（「年度合計」は2014～18年度の合計）

出来事の種類	具体的な出来事 注1	女性						男性							
		2018年度			年度合計			2018年度			年度合計				
		決定件数		うち支給 自殺	決定 件数	うち 支給 決定	認定 率	決定件数		うち支給 自殺	決定 件数	うち 支給 決定	認定 率		
		自殺	自殺					自殺	自殺						
1 事故や災害の体験	(重度の)病気やケガをした	25	1	5	0	131	29	22.1%	61	5	31	4	293	152	51.9%
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	55	0	32	0	253	162	64.0%	37	0	24	0	198	127	64.1%
2 仕事の失敗、過重な責任の発生等	業務に関し、重大な人身事故、重大事故を起こした	1	0	1	0	7	2	28.6%	4	0	1	0	23	11	47.8%
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	5	1	0	0	34	8	23.5%	21	6	4	1	109	40	36.7%
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	4	0	3	0	17	6	35.3%	8	2	1	0	34	16	47.1%
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた	1	0	1	0	1	1		0	0	0	0	8	1	12.5%
	業務に関し、違法行為を強要された	3	0	1	0	25	4	16.0%	6	0	1	0	30	7	23.3%
	達成困難なノルマが課された	5	0	0	0	13	1	7.7%	9	1	4	1	56	16	28.6%
	ノルマが達成できなかった	3	1	0	0	10	1	10.0%	6	2	1	1	30	7	23.3%
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	2	0	0	0	9	4	44.4%	10	4	3	2	24	8	33.3%
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	4	0	1	0	13	3	23.1%	9	2	1	1	27	7	25.9%
	顧客や取引先からクレームを受けた	12	1	3	1	67	10	14.9%	9	2	2	0	70	25	35.7%
	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	2	0	0	0	3	0	0.0%	0	0	0	0	2	1	50.0%
上司が不在になることにより、その代行を任せられた	1	0	0	0	2	0	0.0%	1	0	1	0	9	2	22.2%	
3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった	53	4	11	0	205	65	31.7%	128	31	58	14	600	256	42.7%
	1か月に80時間以上の時間外労働を行った	8	1	6	1	38	28	73.7%	60	20	39	13	289	188	65.1%
	2週間以上にわたって連続勤務を行った	7	1	5	1	41	29	70.7%	36	14	20	8	201	131	65.2%
	勤務形態に変化があった	3	1	0	0	10	0	0.0%	5	2	0	0	12	1	8.3%
	仕事のペース、活動の変化があった	2	0	1	0	6	1	16.7%	1	0	0	0	2	0	
4 役割・地位の変化等	退職を強要された	7	0	2	0	51	11	21.6%	12	0	1	0	83	19	22.9%
	配置転換があった	22	2	4	1	82	10	12.2%	32	10	4	1	201	46	22.9%
	転勤をした	2	0	0	0	8	0	0.0%	19	10	7	4	60	21	35.0%
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	3	0	0	0	12	0	0.0%	6	1	2	0	18	7	38.9%
	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	3	1	0	0	8	1	12.5%	4	2	1	1	15	4	26.7%
	自分の昇格・昇進があった	1	0	0	0	7	0	0.0%	7	5	2	1	28	5	17.9%
	部下が減った	0	0	0	0	3	1	33.3%	2	1	1	0	6	2	33.3%
	早期退職制度の対象となった	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
非正規社員である自分の契約満了が迫った	1	0	0	0	2	0	0.0%	2	0	0	0	5	0	0.0%	
5 対人関係	(ひどい)嫌がらせ、いじめ又は暴行を受けた	76	1	29	0	340	130	38.2%	102	17	40	7	517	230	44.5%
	上司とのトラブルがあった	116	3	4	0	583	31	5.3%	139	27	14	7	737	75	10.2%
	同僚とのトラブルがあった	39	1	2	0	149	4	2.7%	30	1	0	0	117	3	2.6%
	部下とのトラブルがあった	10	0	1	0	21	2	9.5%	8	2	2	2	25	3	12.0%
	理解してくれていた人の異動があった	3	1	0	0	7	1	14.3%	2	0	0	0	4	0	0.0%
	上司が替わった	2	0	0	0	3	1	33.3%	0	0	0	0	4	0	0.0%
	同僚等の昇進・昇格があり、昇進で先を越された	1	0	0	0	2	0	0.0%	0	0	0	0	6	0	0.0%
6 セクシュアルハラスメント	セクシュアルハラスメントを受けた	51	0	33	0	252	147	58.3%	3	0	0	0	7	1	14.3%
7 特別な出来事 注2		18	0	18	0	96	94	97.9%	37	4	37	4	241	239	99.2%
8 その他 注3		31	1	0	0	127	0	0.0%	63	7	0	0	245	0	0.0%
合計		582	21	163	4	2,638	787	29.8%	879	178	302	72	4,336	1,651	38.1%

注1 「具体的な出来事」は、平成23年12月26日付け基発1226第1号「心理的負荷による精神障害の認定基準について」別表第1による。

注2 「特別な出来事」とは、心理的負荷が極度のもの等の件数である。

注3 「その他」は、評価の対象となる出来事が認められなかったもの等の件数である。

注4 自殺は、未遂を含む件数である。

表14 脳血管疾患の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～18年度合計)							10万人当たり「合計」		認定率②(「平均」は2009～18年度平均)							
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計	※1	※2	2013	2014	2015	2016	2017	2018	平均	
北海道	9	9	5	11	5	7	139	1,979,464	7.02	64.3%	47.4%	31.3%	57.9%	55.6%	43.8%	51.0%	
青森		1	1	1		1	19	426,935	4.45	0.0%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	61.1%	
岩手	1	1	2	2	1	1	21	447,242	4.70	25.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	57.7%	
宮城	9	3	8	4	2		81	862,625	9.39	52.9%	42.9%	53.3%	44.4%	40.0%	0.0%	45.3%	
秋田	1	1	1				11	344,911	3.19	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%			60.0%	
山形	3	1					18	382,422	4.71	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		30.8%	
福島	3	1	2	1	5	3	41	781,994	5.24	75.0%	25.0%	20.0%	33.3%	71.4%	75.0%	44.1%	
茨城		3	2	1		7	61	1,000,398	6.10	0.0%	37.5%	50.0%	11.1%	0.0%	58.3%	36.1%	
栃木	1	2	2	5	5		42	748,346	5.61	20.0%	100.0%	66.7%	71.4%	100.0%	0.0%	66.7%	
群馬		2	2	7	4		51	778,890	6.55	0.0%	33.3%	66.7%	87.5%	57.1%	0.0%	53.4%	
埼玉	12	7	7	8	11	6	153	2,085,220	7.34	48.0%	41.2%	25.9%	44.4%	37.9%	25.0%	35.0%	
千葉	9	3	4	8	6	4	109	1,754,527	6.21	81.8%	17.6%	25.0%	61.5%	46.2%	30.8%	42.5%	
東京	20	26	19	17	20	22	535	13,853,850	3.86	35.7%	48.1%	33.9%	25.4%	31.7%	31.0%	38.2%	
神奈川	12	16	13	11	8	4	241	2,852,452	8.45	35.3%	45.7%	44.8%	31.4%	25.8%	11.1%	36.6%	
新潟		1		1		1	31	918,270	3.38	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%		100.0%	29.2%	
富山	1	1		1	1		26	453,714	5.73	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	62.5%	
石川	1	3		1	1		17	461,886	3.68	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	35.7%	
福井	3			1	1		15	325,375	4.61	75.0%		0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	47.4%	
山梨		1			1	2	15	277,482	5.41	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	30.0%	
長野		3	2	2	1	2	28	804,472	3.48	0.0%	100.0%	50.0%	28.6%	25.0%	33.3%	32.6%	
岐阜	2		2	1	1		29	766,436	3.78	40.0%	0.0%	66.7%	16.7%	33.3%	0.0%	30.0%	
静岡	4	3	5	4	4	5	73	1,460,211	5.00	66.7%	75.0%	71.4%	40.0%	57.1%	45.5%	54.8%	
愛知	7	10	16	9	5	7	153	3,563,976	4.29	43.8%	62.5%	76.2%	40.9%	23.8%	53.8%	45.0%	
三重		2	3		5	1	41	660,855	6.20	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	71.4%	20.0%	31.5%	
滋賀	3	2	3	1	3	3	56	484,088	11.57	42.9%	100.0%	75.0%	100.0%	42.9%	50.0%	57.8%	
京都	3	8	6	7	2	3	103	1,026,201	10.04	37.5%	57.1%	40.0%	33.3%	20.0%	17.6%	30.3%	
大阪	16	15	14	17	22	25	358	4,695,201	7.62	38.1%	29.4%	26.9%	33.3%	38.6%	40.3%	35.5%	
兵庫	9	7	9	6	11	7	150	1,882,643	7.97	69.2%	36.8%	50.0%	37.5%	55.0%	41.2%	40.8%	
奈良	2	1		1	2	2	33	318,085	10.37	66.7%	20.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	45.0%	
和歌山	2	4	4	1	2	1	38	309,830	12.26	50.0%	80.0%	100.0%	50.0%	66.7%	50.0%	66.7%	
鳥取	1	1		1		1	16	189,941	8.42	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%		100.0%	72.7%	
島根		1		1	1		10	245,726	4.07		100.0%		50.0%	33.3%	0.0%	54.5%	
岡山	1	1	2	1	3	2	39	771,579	5.05	33.3%	50.0%	40.0%	16.7%	50.0%	66.7%	36.6%	
広島	7	10	4	1	3	5	100	1,251,223	7.99	63.6%	62.5%	36.4%	25.0%	50.0%	71.4%	47.1%	
山口			1	4	1	1	24	537,865	4.46	0.0%	0.0%	25.0%	57.1%	25.0%	25.0%	34.1%	
徳島	2	2	2	2		2	33	245,020	13.47	50.0%	28.6%	100.0%	50.0%	0.0%	33.3%	40.5%	
香川	3				1	1	25	386,918	6.46	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	30.3%	
愛媛	6			1			33	509,240	6.48	75.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	38.5%	
高知	2		1	1	1	2	36	247,397	14.55	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	33.3%	100.0%	50.0%	
福岡	10	5	10	4	6	4	139	2,105,369	6.60	50.0%	41.7%	71.4%	44.4%	31.6%	30.8%	48.6%	
佐賀	5			2	1	2	22	288,766	7.62	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	48.4%	
長崎		1	5	2	2		45	434,731	10.35	0.0%	20.0%	62.5%	22.2%	33.3%	0.0%	38.2%	
熊本		1	3	2	4	2	58	595,720	9.74	0.0%	33.3%	75.0%	33.3%	80.0%	40.0%	40.0%	
大分	1	2			2	1	33	408,979	8.07	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	38.3%	
宮崎	3		1	2	2	1	23	353,483	6.51	50.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	50.0%	36.8%	
鹿児島	6	3			3	1	38	545,085	6.97	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	53.3%	
沖縄	2	2	1	1		3	30	468,627	6.40	50.0%	22.2%	25.0%	16.7%	0.0%	21.4%	29.3%	
合計	182	166	162	154	159	142	3,392	56,293,670	6.03	46.0%	41.9%	39.7%	36.0%	38.7%	33.3%	40.5%	

※1:労災保険適用労働者数(2015年度末) ※2:適用労働者10万人当たり認定合計数(2000～18年度)



# 特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表15 虚血性心疾患等の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～18年度合計)							10万人当たり「合計」		認定率②(「平均」は2009～18年度平均)							
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計	※1	※2	2013	2014	2015	2016	2017	2018	平均	
北海道	4	9	2	5	8	6	85	1,979,464	4.29	33.3%	64.3%	15.4%	71.4%	72.7%	54.5%	47.0%	
青森			2	1			13	426,935	3.04			66.7%	100.0%	0.0%		62.5%	
岩手		4	2	3	1	1	14	447,242	3.13		66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	
宮城	4	1	1	5	5	2	52	862,625	6.03	40.0%	50.0%	20.0%	62.5%	62.5%	50.0%	46.3%	
秋田	1		1				10	344,911	2.90	100.0%		50.0%	0.0%		0.0%	40.0%	
山形	1		1	1	2		15	382,422	3.92	50.0%		33.3%	100.0%	100.0%		50.0%	
福島		1	1	2	1	1	32	781,994	4.09	0.0%	14.3%	20.0%	40.0%	20.0%	33.3%	35.7%	
茨城	2	1	4	4	2	2	43	1,000,398	4.30	40.0%	50.0%	57.1%	80.0%	40.0%	40.0%	52.0%	
栃木	1	1	3		3	2	24	748,346	3.21	20.0%	50.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	56.0%	
群馬	1	1	3	5	3	1	46	778,890	5.91	33.3%	100.0%	100.0%	55.6%	60.0%	25.0%	51.2%	
埼玉	7	8	3	3	4	8	92	2,085,220	4.41	43.8%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	41.7%	
千葉	4	6	1	3	4	4	64	1,754,527	3.65	80.0%	42.9%	16.7%	23.1%	44.4%	44.4%	35.6%	
東京	18	14	16	12	13	13	307	13,853,850	2.22	48.6%	41.2%	36.4%	32.4%	37.1%	33.3%	42.7%	
神奈川	4	4	6	7	6	1	127	2,852,452	4.45	23.5%	21.1%	22.2%	29.2%	28.6%	5.0%	31.9%	
新潟	2	2	2	4		2	27	918,270	2.94	50.0%	40.0%	100.0%	57.1%	0.0%	40.0%	47.4%	
富山	1	1	1	1	1	2	21	453,714	4.63	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	73.7%	
石川	3	2	1	2		3	19	461,886	4.11	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	75.0%	70.0%	
福井		2		1		2	10	325,375	3.07		100.0%		100.0%	0.0%	100.0%	69.2%	
山梨					1	2	20	277,482	7.21		0.0%		!	100.0%	50.0%	52.6%	
長野			3	1	2	1	17	804,472	2.11	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	66.7%	25.0%	31.3%	
岐阜			1	3			17	766,436	2.22	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	28.0%	
静岡		2		2	2	1	31	1,460,211	2.12	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	100.0%	20.0%	39.4%	
愛知	5	9	4	6	5	6	103	3,563,976	2.89	50.0%	69.2%	36.4%	42.9%	31.3%	50.0%	46.5%	
三重	3		1		1	3	22	660,855	3.33	42.9%	0.0%	12.5%	0.0%	33.3%	75.0%	30.8%	
滋賀	4	3		2		1	31	484,088	6.40	50.0%	100.0%		100.0%	0.0%	50.0%	48.5%	
京都	4	6	2	4	4	1	64	1,026,201	6.24	80.0%	75.0%	16.7%	28.6%	33.3%	11.1%	35.8%	
大阪	15	9	6	8	4	12	183	4,695,201	3.90	35.7%	42.9%	25.0%	32.0%	20.0%	40.0%	33.1%	
兵庫	8	2	2	5	3	3	91	1,882,643	4.83	53.3%	25.0%	33.3%	45.5%	20.0%	33.3%	39.6%	
奈良	2		1			1	16	318,085	5.03	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	27.6%	
和歌山	1			1	1	1	20	309,830	6.46	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	38.1%	
鳥取	1	1	1				12	189,941	6.32	100.0%	50.0%	100.0%			0.0%	44.4%	
島根	2			2			7	245,726	2.85	100.0%			100.0%			75.0%	
岡山	5	2	1			2	29	771,579	3.76	71.4%	66.7%	50.0%	0.0%		50.0%	45.7%	
広島	2	8	6	1	2	4	64	1,251,223	5.11	25.0%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	57.1%	52.3%	
山口	3	2		1	1		27	537,865	5.02	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	53.8%	
徳島	1		1			1	14	245,020	5.71	33.3%		25.0%	0.0%		50.0%	30.4%	
香川	3	1	2		2	2	23	386,918	5.94	100.0%	100.0%	100.0%		66.7%	66.7%	66.7%	
愛媛	1	1	1		2		26	509,240	5.11	20.0%	25.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	32.0%	
高知		1		1			8	247,397	3.23	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%		42.9%	
福岡	3	3	3	3	5	2	74	2,105,369	3.51	25.0%	30.0%	60.0%	60.0%	55.6%	28.6%	44.4%	
佐賀			1	1	1		15	288,766	5.19	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	53.8%	
長崎	2			2	1	2	17	434,731	3.91	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	66.7%	33.3%	
熊本	1	1	1	3	2		30	595,720	5.04	50.0%	25.0%	50.0%	75.0%	33.3%	0.0%	45.2%	
大分	2				1		13	408,979	3.18	28.6%	0.0%	0.0%		25.0%	0.0%	25.8%	
宮崎	1	1	1		1		17	353,483	4.81	33.3%	33.3%	20.0%		25.0%	0.0%	32.3%	
鹿児島	1	1	1	1			21	545,085	3.85	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	36.4%	
沖縄	1	1				1	11	468,627	2.35	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	26.9%	
合計	124	111	89	106	94	96	2,024	56,293,670	3.60	43.2%	44.4%	33.8%	42.1%	37.2%	36.6%	41.2%	

表16 精神障害の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～18年度合計)							10万人当たり「合計」		認定率②(「平均」は2009～18年度平均)							
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計	※1	※2	2013	2014	2015	2016	2017	2018	平均	
北海道	18	31	19	37	35	20	298	1,979,464	15.05	39.1%	48.4%	46.3%	55.2%	45.5%	29.0%	44.2%	
青森	2	7	7		3	6	35	426,935	8.20	40.0%	70.0%	100.0%	0.0%	37.5%	66.7%	51.7%	
岩手	6	10	6	3	2	7	56	447,242	12.52	85.7%	58.8%	66.7%	75.0%	33.3%	70.0%	54.9%	
宮城	12	12	11	10	8	4	155	862,625	17.97	41.4%	31.6%	36.7%	28.6%	23.5%	15.4%	40.9%	
秋田	3	2	3	3	2	4	42	344,911	12.18	60.0%	33.3%	37.5%	37.5%	33.3%	57.1%	40.3%	
山形	2	5	7	4	4	6	55	382,422	14.38	66.7%	41.7%	53.8%	57.1%	50.0%	60.0%	49.4%	
福島	10	5	10	9	6	4	84	781,994	10.74	58.8%	41.7%	66.7%	52.9%	27.3%	40.0%	45.3%	
茨城	6	7	9	12	8	4	110	1,000,398	11.00	27.3%	33.3%	45.0%	54.5%	26.7%	26.7%	41.1%	
栃木	2	4	1	1	2	3	39	748,346	5.21	40.0%	44.4%	25.0%	11.1%	28.6%	25.0%	38.8%	
群馬	2	5	6	5	6	8	64	778,890	8.22	22.2%	31.3%	33.3%	29.4%	37.5%	38.1%	33.3%	
埼玉	8	22	11	16	18	22	154	2,085,220	7.39	23.5%	44.9%	30.6%	41.0%	29.5%	36.1%	29.1%	
千葉	13	19	17	12	15	7	166	1,754,527	9.46	27.7%	51.4%	35.4%	40.0%	34.1%	18.9%	32.2%	
東京	80	91	93	89	108	93	958	13,853,850	6.92	37.7%	38.9%	40.6%	38.0%	34.4%	36.3%	34.8%	
神奈川	30	33	38	42	30	35	446	2,852,452	15.64	31.6%	28.2%	36.2%	34.1%	25.6%	26.7%	30.9%	
新潟	9	10	5	2	4	8	79	918,270	8.60	42.9%	52.6%	50.0%	18.2%	44.4%	61.5%	46.2%	
富山	6		6	5	4	3	30	453,714	6.61	85.7%	0.0%	66.7%	71.4%	44.4%	27.3%	46.8%	
石川	2	5	5	2	4	7	39	461,886	8.44	33.3%	50.0%	35.7%	28.6%	40.0%	77.8%	42.9%	
福井	1	5	5	2	6	2	55	325,375	16.90	25.0%	41.7%	45.5%	33.3%	54.5%	33.3%	45.1%	
山梨	7	4	4	4	1	6	41	277,482	14.78	58.3%	57.1%	33.3%	50.0%	12.5%	50.0%	38.0%	
長野	9	5	3	9	9	11	79	804,472	9.82	60.0%	33.3%	27.3%	39.1%	47.4%	44.0%	39.5%	
岐阜	5	7	2	3	4		49	766,436	6.39	41.7%	36.8%	14.3%	30.0%	40.0%	0.0%	32.7%	
静岡	6	14	9	11	15	12	115	1,460,211	7.88	35.3%	43.8%	45.0%	50.0%	44.1%	40.0%	43.3%	
愛知	10	17	10	27	18	20	191	3,563,976	5.36	19.6%	33.3%	19.2%	33.3%	22.0%	27.4%	22.1%	
三重	2	6	6	9	1	2	43	660,855	6.51	15.4%	50.0%	28.6%	39.1%	6.3%	16.7%	20.4%	
滋賀	3	5	9	7	10	1	87	484,088	17.97	42.9%	71.4%	56.3%	38.9%	50.0%	8.3%	43.2%	
京都	8	15	15	12	9	11	168	1,026,201	16.37	24.2%	35.7%	24.2%	27.9%	15.5%	22.0%	27.1%	
大阪	44	40	39	36	34	30	450	4,695,201	9.58	30.1%	28.6%	28.1%	26.5%	23.4%	19.9%	23.8%	
兵庫	35	31	24	25	22	31	319	1,882,643	16.94	54.7%	45.6%	39.3%	48.1%	30.6%	40.3%	41.6%	
奈良	6	1	3	4	3	2	48	318,085	15.09	37.5%	11.1%	23.1%	36.4%	27.3%	50.0%	33.3%	
和歌山		4	2		6	7	31	309,830	10.01	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	58.3%	39.3%	
鳥取	3		4	1	2	5	23	189,941	12.11	75.0%	0.0%	57.1%	12.5%	40.0%	55.6%	43.5%	
島根		1	1		1		9	245,726	3.66	0.0%	20.0%	33.3%		20.0%	0.0%	30.4%	
岡山	3	6	3	6	8	10	68	771,579	8.81	18.8%	46.2%	20.0%	27.3%	61.5%	52.6%	36.1%	
広島	16	12	13	15	16	4	135	1,251,223	10.79	41.0%	36.4%	36.1%	45.5%	42.1%	13.3%	32.7%	
山口	5	5	2	1	1	2	41	537,865	7.62	38.5%	45.5%	25.0%	9.1%	16.7%	40.0%	40.3%	
徳島	2	1	2	1	5	3	23	245,020	9.39	50.0%	14.3%	25.0%	10.0%	55.6%	23.1%	26.1%	
香川		4	2			2	26	386,918	6.72	0.0%	66.7%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	26.3%	
愛媛	4	2	1	4	1	4	42	509,240	8.25	28.6%	14.3%	7.7%	30.8%	8.3%	22.2%	24.0%	
高知	7	3	2	2	10	3	44	247,397	17.79	50.0%	50.0%	28.6%	40.0%	71.4%	27.3%	46.5%	
福岡	29	13	21	31	26	23	235	2,105,369	11.16	42.0%	43.3%	33.9%	40.3%	34.2%	31.5%	37.2%	
佐賀	4	1	9	5	1	4	45	288,766	15.58	50.0%	20.0%	60.0%	71.4%	7.1%	33.3%	42.0%	
長崎	2	7	7	11	11	4	68	434,731	15.64	20.0%	43.8%	31.8%	55.0%	64.7%	40.0%	45.0%	
熊本	2	4	3	6	5	6	80	595,720	13.43	25.0%	30.8%	30.0%	35.3%	35.7%	37.5%	32.8%	
大分	2	5	4	7	6	6	55	408,979	13.45	50.0%	41.7%	57.1%	63.6%	54.5%	42.9%	42.6%	
宮崎	3	2	6	2	5	3	54	353,483	15.28	37.5%	18.2%	35.3%	16.7%	45.5%	25.0%	31.4%	
鹿児島	4	5	4		5	3	39	545,085	7.15	44.4%	31.3%	44.4%	0.0%	55.6%	25.0%	30.7%	
沖縄	3	4	3	5	6	7	56	468,627	11.95	75.0%	30.8%	30.0%	29.4%	46.2%	38.9%	38.8%	
合計	436	497	472	498	506	465	5,529	56,293,670	9.82	36.5%	38.0%	36.1%	36.8%	32.8%	31.8%	34.1%	